

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	情報通信	コード	作成者	役職	課長
		01-01-17		氏名	中野新吾
				電話	64-1871
このシート作成に要した時間 2.5 時間					

この施策の アピール ポイント	光通信サービスを受けられる地域は全域ではないが、ADSL、FWA、携帯電話による高速インターネットサービスはほぼ市内全域で利用できる
-----------------------	--

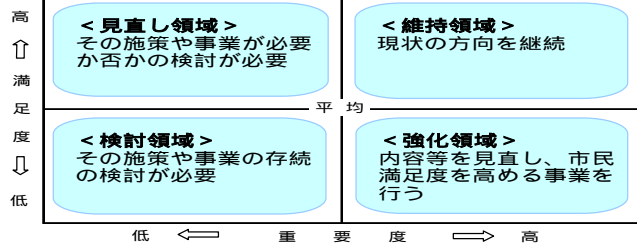
この施策の 平成24年度の 施政方針	
--------------------------	--

< 備前市総合計画の内容から記載する >

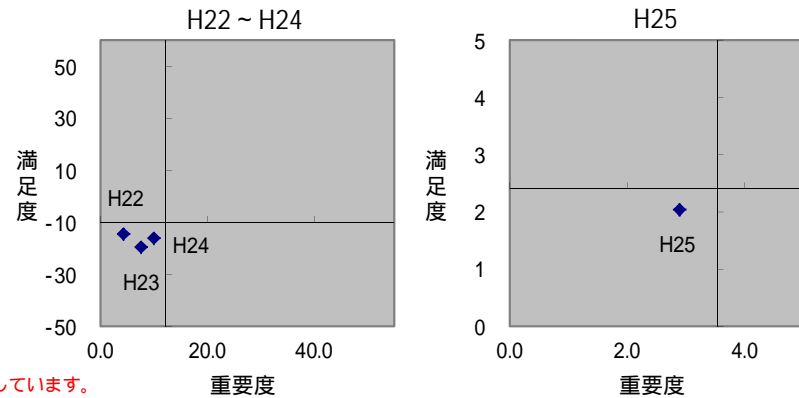
政策の体系	基本目標(大項目)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策(中項目)	生活しやすいまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	市民が高速通信網を利用して各種端末から最新情報を手に入れたり、さまざまな行政サービスが受けられるようにする	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	多くの市民が超高速通信が行える光通信サービスの展開を望んでいるが、周辺の団体と比較すると本市はなかなか進んでいないのが現状であり、今後とも光通信サービスの市内展開を通信事業者に強力に働きかけていく必要がある 行政内部の情報化は進んだが、市民の皆さんに利用してもらえるシステムの導入が進んでいない	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報インフラの整備</li> <li>地域情報拠点施設の整備</li> <li>公共システムなどの安全性の確保</li> <li>行政情報化の推進</li> <li>クラウド化の推進</li> </ul>	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H22	H23	H24	H25
重要度(%)	4.3	7.6	10.0	2.9
満足度(%)	-14.4	-19.5	-16.0	2.0



横軸に重要度、縦軸に満足度を取り、それぞれの平均値を交点としてグラフ化しています。



H25から数値の採取方法を変更したため、別グラフで表示しています。

調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民アンケートの自由意見でも、光通信サービスの展開を望む声が年々増加している 現在は、備前交換所管内(片上、伊部)と香登交換所管内(香登、西鶴山)でしか光通信サービスが展開されていないことから、このような結果になったと推測する
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H22	H23	H24			H25	H28
成果指標 自宅でインターネットを使っている市民の割合	目標	%	45.0	50.0	50.0	インターネットを使う世帯が増えれば、ホームページを見る市民が増加し、情報公開が進む	H25	55.0
	実績	%	40.8	42.6	52.5		H28	60.0
	達成率	%	90.7	85.2	105.0		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 高速インターネットサービスが受けられる世帯の割合	目標	%	100	100	100	ADSL、FWA、携帯電話による高速インターネットサービスが利用できる世帯	H25	100
	実績	%	98.9	99.3	99.3		H28	100
	達成率	%	98.9	99.3	99.3		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 光ファイバによる超高速ブロードバンド世帯カバー率	目標	%				光通信サービスの充実を望む市民の声が多いため新たに設定	H25	40
	実績	%			38.3		H28	50
	達成率	%					-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 オンライン申請等利用件数	目標	件				インターネットを利用した行政サービスの推進の指標として新たに設定	H25	7,000
	実績	件			6,694		H28	8,000
	達成率	%					-	-
	ベンチマーク						-	-

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
日生有線テレビ(株)	インターネットサービス	光通信サービスの導入、他の通信事業者との調整
岡山県	災害に強い岡山情報ハイウェイの整備	災害時のICT利用の確保
スポーツ振興室等	施設予約システムの更新、導入	ICTを活用した市民サービスの向上

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)				
1	< 成果指標の妥当性 > 施策の目的・成果を表現しているか?	4	市民が高速通信網を利用して各種端末から最新情報を手に入れたり、さまざまな行政サービスが受けられるようにするという施策の目的・成果を表している			
2	< 事業構成の妥当性 > 手段は最適か?	4	施策目的を達成するための事業構成となっている 平成24年度は、財務、文書管理等の内部業務システムについて、庁内サーバを置かないデータセンタ方式を採用し、更新した			
3	< 施策の有効性 > 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	市民の満足度向上に直接つながる光ファイバによる超高速ブロードバンド世帯カバー率の向上は、通信事業者頼みとなるが、根強く要望を行っていく			
進行年度(H25年度)の取組内容(課題解決状況)		平成26年度には基幹業務システムの更新が必要であり、経費の削減や安全性、業務継続性等の観点から、内部業務システムと同様にデータセンタ方式を前提に検討を進める 市民への行政サービス向上のため、県の汎用電子申請システムの使用や施設予約システムの導入について、関係部署に積極的な働き掛けを行う				
翌年度(H26年度)の取組目標		ICTで政策に横串を行い、住民参加、協働型の地域づくりに取り組む(地域コミュニティサイトの制作等、次世代型ローカルメディアの構築)				
二次評価者コメント		引き続き通信事業者への高速通信インフラの整備を強力に要請してください。システム更新に当たっては、クラウドの導入を進めてください。				基本施策への貢献度 <b>3 中立</b>
役職 総務部長 氏名 三村 功						

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円，人）											施策への 貢献度
			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
1	情報インフラ整備事業	ラストワンマイル対策業務	0	256	0.03	0	615	0.07	0	79	0.01	0	-	
		携帯電話不感地域対策業務	0	1,165	0.12	0	238	0.03	0	238	0.03	0		
2	地上デジタル放送対策事業	地上デジタル放送対応事務	12,152	3,664	0.43	36,351	2,811	0.35	0	79	0.01	0		
3	地域情報拠点施設の整備事業	地域情報拠点施設の整備業務(各施設援助等)	0	178	0.02	0	349	0.04	0	159	0.02	0		
4	ネットワーク維持事業	ネットワーク維持業務							4,123	1,905	0.24	8,572		
		通信運搬 プロバイダ・フレッツグループ	3,745	178	0.02	3,693	556	0.07	3,289	159	0.02	3,505		
		光ファイバ保険	399	78	0.01	397	270	0.03	397	0	0.00	399		
		自設線保守業務(電子自治体推進協議会)	4,687	284	0.03	4,556	159	0.02	4,466	189	0.02	5,000		
5	公共システム維持事業	光ファイバ電柱共架料等	2,262	78	0.01	2,276	191	0.02	2,263	165	0.02	2,276		
		全国町字ファイル保守業務	236	78	0.01	236	159	0.02	237	0	0.00	200		
		情報ネットワークシステム維持業務	41,104	5,812	0.71	42,258	5,273	0.66	23,965	2,779	0.35	42,215		
		基幹業務システム維持業務	135,971	1,612	0.19	25,114	3,415	0.43	26,975	2,620	0.33	27,822		
		地籍等システム維持業務	2,415	333	0.04	2,306	238	0.03	2,306	159	0.02	2,350		
		戸籍システム維持業務	4,391	178	0.02	4,391	159	0.02	4,468	318	0.04	3,920		
		土木積算システム維持業務	1,000	256	0.03	1,000	159	0.02	0	0	0.00	0		
		パソコン等簡易修理業務	0	1,191	0.13	0	1,191	0.15	0	1,190	0.15	0		
6	行政情報化推進事業	L G W A Nシステム保守業務	957	178	0.02	957	270	0.03	957	0	0.00	1,080		
		住民基本台帳ネットワーク保守業務	0	178	0.02	0	159	0.02	0	397	0.05	0		
		電子申請利用推進業務	141	333	0.04	141	191	0.02	141	159	0.02	141		
		電子自治体推進協議会運営負担金	10	178	0.02	10	508	0.06	10	556	0.07	10		
		地方自治情報センター関係業務	63	178	0.02	63	0	0.00	63	0	0.00	63		
		H P動画コンテンツ等充実業務	0	155	0.02	0	397	0.05	0	238	0.03	0		
		次期システム等検討業務	0	1,224	0.14	46	1,588	0.20	0	2,836	0.35	0		
		統合型GIS維持業務							277	318	0.04	278		
7	情報化適応人材育成事業	I Tリーダー等研修業務	0	256	0.03	0	318	0.04	0	556	0.07	0		
		職員等問い合わせ対応業務	0	2,461	0.31	0	715	0.09	0	1,270	0.16	0		
この施策に費やした資源（単位：千円，人）			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
			209,533	20,482	2.42	123,795	19,929	2.47	73,937	16,369	2.05	97,831		